

財務諸表等

平成30年度
(第3期事業年度)

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

地方独立行政法人長野市民病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュフロー計算書	4
利益の処分にに関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1)固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	12
(2)たな卸資産の明細	13
(3)有価証券の明細	13
(4)長期貸付金の明細	13
(5)長期借入金の明細	14
(6)移行前地方債償還債務の明細	14
(7)引当金の明細	14
(8)資産除去債務の明細	14
(9)保証債務の明細	15
(10)資本金及び資本剰余金の明細	15
(11)積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	15
(12)運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	16
(13)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
(14)地方公共団体等からの財源措置の明細	17
(15)役員及び職員の給与の明細	18
(16)開示すべきセグメント情報	18
(17)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19
添付資料	
決算報告書	23

財 務 諸 表

貸借対照表

(平成31年3月31日)

【地方独立行政法人長野市民病院】

単位(円)

科目		金額	
資産の部			
Ⅰ. 固定資産			
1. 有形固定資産			
土地		555,800,000	
建物	6,815,017,001		
建物減価償却累計額	▲ 1,233,677,658	5,581,339,343	
構築物	1,579,500		
構築物減価償却累計額	▲ 164,534	1,414,966	
器械備品	57,550,584		
器械備品減価償却累計額	▲ 29,574,807	27,975,777	
医療用器械備品	1,739,945,245		
医療用器械備品減価償却累計額	▲ 1,000,379,550		
医療用器械備品減損損失累計額	▲ 22,269,002	717,296,693	
車両運搬具	1,312,224		
車両運搬具減価償却累計額	▲ 509,506	802,718	
リース資産	962,821,688		
リース資産減価償却累計額	▲ 716,444,763	246,376,925	
有形固定資産合計		7,131,006,422	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		38,136,783	
無形固定資産合計		38,136,783	
3. 投資その他の資産			
修学資金貸付金	10,320,000		
返還免除引当金	▲ 10,320,000	0	
破産更生債権等	20,588,237		
貸倒引当金	▲ 20,588,237	0	
長期前払費用		57,166,241	
投資その他の資産合計		57,166,241	
固定資産合計		7,226,309,446	
Ⅱ. 流動資産			
現金預金		7,366,869,031	
有価証券		600,000,000	
医業未収金	2,094,328,722		
貸倒引当金	▲ 15,771,938	2,078,556,784	
未収金		4,054,496	
医薬品		78,176,624	
診療材料		139,679,670	
修学資金貸付金	2,680,000		
返還免除引当金	▲ 2,400,000	280,000	
前払費用		1,885,751	
未収収益		3,246,738	
その他流動資産		758,436	
流動資産計		10,273,507,530	
資産合計			17,499,816,976

貸借対照表

(平成31年3月31日)

【地方独立行政法人長野市民病院】

単位(円)

科目	金額			
負債の部				
Ⅰ. 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費負担金	415,659,096			
資産見返補助金等	97,196,349			
資産見返寄附金	949,075			
資産見返物品受贈額	2,771,625	516,576,145		
長期寄附金債務		6,059,671		
移行前地方債償還債務		6,883,359,846		
長期リース債務		169,291,521		
引当金				
退職給付引当金		3,775,305,869		
固定負債合計			11,350,593,052	
Ⅱ. 流動負債				
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		748,163,906		
短期リース債務		98,489,077		
未払金		1,254,301,882		
未払費用		97,191,476		
未払消費税等		9,679,400		
引当金				
賞与引当金		395,239,664		
その他流動負債		72,558,555		
流動負債計			2,675,623,960	
負債合計				14,026,217,012
純資産の部				
Ⅰ. 資本金				
設立団体出資金		2,654,139,152		
資本金合計			2,654,139,152	
Ⅱ. 利益剰余金				
積立金		613,449,060		
当期末処分利益		206,011,752		
(うち当期総利益)		(206,011,752)		
利益剰余金合計			819,460,812	
純資産合計				3,473,599,964
負債純資産合計				17,499,816,976

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人長野市民病院】

単位(円)

科目		金額	
営業収益			
医業収益			
入院収益	9,147,880,719		
外来収益	3,836,407,156		
その他医業収益	711,301,105	13,695,588,980	
運営費負担金収益		1,069,904,336	
補助金等収益		42,047,960	
資産見返運営費負担金戻入		124,454,848	
資産見返補助金等戻入		14,942,880	
資産見返寄附金戻入		277,777	
資産見返物品受贈額戻入		2,593,637	
受託収入			
国又は地方公共団体からの収入	10,000,000		
その他の団体からの収入	29,143,938	39,143,938	
営業収益合計			14,988,954,356
営業費用			
医業費用			
給与費	7,570,493,538		
材料費	3,555,951,492		
経費	2,281,975,039		
減価償却費	901,360,615		
研究研修費	79,323,262	14,389,103,946	
一般管理費			
給与費	218,146,659		
経費	72,524,737		
減価償却費	3,150,998		
研究研修費	1,075,832	294,898,226	
営業費用合計			14,684,002,172
営業利益			304,952,184
営業外収益			
運営費負担金収益		156,053,375	
財務収益			
預金利息	5,086,653	5,086,653	
その他営業外収益		63,223,505	
営業外収益合計			224,363,533
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	252,648,203		
その他支払利息	2,484,581	255,132,784	
返還免除引当金繰入額		2,400,000	
診療費減免額		10,960,330	
資産に係る控除対象外消費税等		24,622,995	
営業外費用合計			293,116,109
経常利益			236,199,608
臨時利益			
その他臨時利益		1,200,000	
臨時利益合計			1,200,000
臨時損失			
減損損失		22,269,002	
その他臨時損失		9,118,854	
臨時損失合計			31,387,856
当期純利益			206,011,752
当期総利益			206,011,752

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人長野市民病院】

(単位: 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
材料の購入による支出	▲ 3,618,964,156	
人件費支出	▲ 7,465,934,783	
その他の業務支出	▲ 2,390,037,546	
医業収入	13,736,921,258	
運営費負担金収入	1,225,957,711	
補助金等収入	41,700,603	
寄附金収入	3,150,000	
その他	94,074,940	
小計	1,626,868,027	
利息の受取額	5,056,001	
利息の支払額	▲ 257,163,023	
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,374,761,005	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 600,000,000	
有価証券の償還による収入	600,000,000	
有形固定資産の取得による支出	▲ 66,609,636	
無形固定資産の取得による支出	▲ 39,747,104	
定期預金の預入による支出	▲ 5,304,000,000	
定期預金の払戻による収入	4,304,000,000	
補助金等収入	1,333,000	
貸付けによる支出	▲ 2,400,000	
貸付金の回収による収入	6,200,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,101,223,740	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 721,491,451	
リース債務の返済による支出	▲ 189,809,077	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 911,300,528	
IV 資金増減額	▲ 637,763,263	
V 資金期首残高	2,700,632,294	
VI 資金期末残高	2,062,869,031	

利益の処分に関する書類(案)

【地方独立行政法人長野市民病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益		206,011,752
当期総利益	206,011,752	
II 利益処分額		
積立金	<u>206,011,752</u>	<u>206,011,752</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【地方独立行政法人長野市民病院】

単位(円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	14,389,103,946		
一般管理費	294,898,226		
営業外費用	293,116,109		
臨時損失	31,387,856	15,008,506,137	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 13,695,588,980		
資産見返寄附金戻入	▲ 277,777		
受託収入	▲ 39,143,938		
営業外収益	▲ 68,310,158		
臨時利益	▲ 1,200,000	▲ 13,804,520,853	
業務費用合計			1,203,985,284
(うち減価償却充当補助金相当額)			(141,991,365)
II 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用	0		0
III 行政サービス実施コスト			1,203,985,284

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）」及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A[公営企業型版]（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）」を適用しております。

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。ただし、移行前地方債元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	2～44年					
構	築	物	20年				
器	械	備	品	2～13年			
車	両	運	搬	具	2～4年		
医	療	用	器	械	備	品	2～15年
リ	ー	ス	資	産	5～6年		

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

5 返還免除引当金の計上基準

医師及び看護師の養成、確保に資するための修学資金の返還免除による損失に備えるため、免除見込額を計上しております。

6 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

7 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)

8 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法
- (2) 診療材料 同上

9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局、自治財政局)および平成28年4月25日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局、自治財政局)に基づき、0%で計算しております。

10 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、均等償却しております。

II キャッシュフロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	7,366,869,031 円
定期預金	▲ 5,304,000,000 円
資金期末残高	2,062,869,031 円

2 重要な非資金取引

該当ありません。

III 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,488,192,264円
勤務費用	381,374,662円
利息費用	20,929,154円
数理計算上の差異の当期発生額	81,710,426円
退職給付の支払額	▲129,909,605円
期末における退職給付債務	3,842,296,901円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,842,296,901円
未認識数理計算上の差異	▲66,991,032円
退職給付引当金	3,775,305,869円

(3) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	381,374,662円
利息費用	20,929,154円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲2,172,012円
合計	400,131,804円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)	
割引率	0.40%

IV オペレーティングリース関係

該当ありません

V 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

3 減損損失を認識した固定資産

(1) 減損損失を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

資産の種類	用途	場所	帳簿価額
医療用器械備品 (歯科電子カルテシステム)	病院設備	長野市民病院 (長野県長野市)	22,269,003円

(2) 減損損失に至った経緯

長野市民病院においては、来年度に電子カルテシステムの更新を予定しており、電子カルテシステム更新後に使用予定が見込まれないため、減損の兆候が生じております。本固定資産から得られる将来キャッシュ・フローが見込まれないため、減損損失を認識しております。

(3) 回収可能価額の算定方法

減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であり、使用価値は将来キャッシュ・フローをゼロとして算定しております。

Ⅵ 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については定期預金、譲渡性預金等の安全性の高い金融資産で運用し、また資金調達については、設立団体からの長期借入により資金を調達しております。医業未収金等については、債権管理マニュアルに沿ってリスク管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額 (※1)
①現金及び預金	7,366,869,031円	7,366,869,031円	-
②有価証券	600,000,000円	600,000,000円	-
③医業未収金(※2)	2,078,556,784円	2,078,556,784円	-
④未払金	(1,254,301,882円)	(1,254,301,882円)	-
⑤移行前地方債償還債務 (※3)	(7,631,523,752円)	(8,922,151,347円)	(1,290,627,595円)
⑥リース債務(※3)	(267,780,598円)	(270,383,417円)	(2,602,819円)

(※1)負債計上されるものは()で示しております。

(※2)医業未収金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※3)1年以内返済予定の債務を含めております。

(注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②有価証券(譲渡性預金)、③医業未収金、④未払金

短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤移行前地方債償還債務

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑥リース債務

元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

Ⅶ その他重要事項

該当ありません

財 務 諸 表

(附属明細書)

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価」に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期償却累計額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	6,813,980,001	1,037,000	-	6,815,017,001	1,233,677,658	409,896,802	-	-	5,581,339,343	
	構築物	1,579,500	-	-	1,579,500	164,534	78,975	-	-	1,414,966	
	器械備品	52,035,695	5,514,889	-	57,550,584	29,574,807	10,503,504	-	-	27,975,777	
	車両運搬具	492,428	819,796	-	1,312,224	509,506	17,080	-	-	802,718	
	医療用器械備品	1,609,215,021	130,730,224	-	1,739,945,245	1,000,379,550	303,824,602	22,269,002	-	717,296,693 (注)	
	リース資産	962,821,688	-	-	962,821,688	716,444,763	171,027,502	-	-	246,376,925	
	計	9,440,124,333	138,101,909	-	9,578,226,242	2,980,750,818	895,348,465	22,269,002	-	6,575,206,422	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療用器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	リース資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	555,800,000	-	-	555,800,000	-	-	-	-	555,800,000	
	計	555,800,000	-	-	555,800,000	-	-	-	-	555,800,000	
有形固定資産合計	土地	555,800,000	-	-	555,800,000	-	-	-	-	555,800,000	
	建物	6,813,980,001	1,037,000	-	6,815,017,001	1,233,677,658	409,896,802	-	-	5,581,339,343	
	構築物	1,579,500	-	-	1,579,500	164,534	78,975	-	-	1,414,966	
	器械備品	52,035,695	5,514,889	-	57,550,584	29,574,807	10,503,504	-	-	27,975,777	
	車両運搬具	492,428	819,796	-	1,312,224	509,506	17,080	-	-	802,718	
	医療用器械備品	1,609,215,021	130,730,224	-	1,739,945,245	1,000,379,550	303,824,602	22,269,002	-	717,296,693	
	リース資産	962,821,688	-	-	962,821,688	716,444,763	171,027,502	-	-	246,376,925	
無形固定資産	計	9,995,924,333	138,101,909	-	10,134,026,242	2,980,750,818	895,348,465	22,269,002	-	7,131,006,422	
	ソフトウェア	57,927,856	5,770,304	9,118,854	54,579,306	16,442,523	9,163,148	-	-	38,136,783	
	計	57,927,856	5,770,304	9,118,854	54,579,306	16,442,523	9,163,148	-	-	38,136,783	
投資その他の資産	修学資金貸付金	10,320,000	2,400,000	2,400,000	10,320,000	-	-	-	-	10,320,000	
	長期前払費用	72,052,190	9,737,046	24,622,995	57,166,241	-	-	-	-	57,166,241	
	計	82,372,190	12,137,046	27,022,995	67,486,241	-	-	-	-	67,486,241	

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

医療用器械備品
放射線治療システム(49,074,074円) 手術用ナビゲーションシステム(19,000,000円) 心臓リハビリテーションシステム(9,900,000円)

(2) たな卸資産の明細

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	払出・振替	振替	その他		
医薬品	52,629,996	1,824,852,863	1,796,407,369		2,898,866	78,176,624 (注)	
診療材料	139,511,092	1,744,667,681	1,742,660,035		1,839,068	139,679,670 (注)	
計	192,141,088	3,569,520,544	3,539,067,404		4,737,934	217,856,294	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

①流動資産として計上された有価証券							
売買目的有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	(単位:円)	
		-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	(単位:円)	
	譲渡性預金	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-		
	計	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-		
貸借対照表計上額合計		600,000,000	600,000,000	600,000,000	-		

②投資その他の資産として計上された有価証券

該当ありません。

(4) 長期貸付金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額 その他		
修学資金貸付金	10,320,000	2,400,000	-	-	10,320,000 (注1)(注2)	
計	10,320,000	2,400,000	-	-	10,320,000	

(注1) 医療の充実に必要な医師及び看護士の養成・確保に資するため、修学に要する資金を貸し付けるものです。

当法人が定めた期間職務に従事した場合には、貸付金の全額を免除するものとし、利率も0%としております。

(注2) 当期減少額のその他には、返済期限が一年以内となった貸付金を流動資産に振り替えたものを記載しております。

(5) 長期借入金の明細

該当ありません。

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財務省理財局	181,959,047	-	33,294,903	148,664,144	4.40	令和5年3月25日	
財務省理財局	753,924,027	-	114,571,328	639,352,699	3.65	令和6年3月1日	
財務省理財局	2,852,847,914	-	353,554,460	2,499,293,454	4.65	令和7年3月1日	
財務省理財局	379,383,777	-	28,270,799	351,112,978	2.00	令和12年3月1日	
地方公共団体金融機構	179,632,484	-	12,847,857	166,784,627	1.20	令和13年3月20日	
財務省理財局	192,600,694	-	8,906,768	183,693,926	2.10	令和18年3月1日	
地方公共団体金融機構	550,732,498	-	27,152,575	523,579,923	2.15	令和17年3月20日	
財務省理財局	1,608,976,008	-	69,711,271	1,539,264,737	2.10	令和19年3月1日	
財務省理財局	1,594,978,754	-	64,921,490	1,530,057,264	2.10	令和20年3月1日	
株式会社八十二銀行	57,980,000	-	8,260,000	49,720,000	0.215	令和7年3月25日	
計	8,353,015,203	-	721,491,451	7,631,523,752			

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,505,083,670	400,131,804	129,909,605	-	3,775,305,869	
賞与引当金	374,015,553	395,239,664	374,015,553	-	395,239,664	
貸倒引当金	33,672,575	2,846,410	158,810	-	36,360,175	
返還免除引当金	19,920,000	4,800,000	12,000,000	-	12,720,000	
計	3,932,691,798	803,017,878	516,083,968	-	4,219,625,708	

(8) 資産除去債務の明細

該当ありません。

(9) 保証債務の明細

該当ありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	2,654,139,152	-	-	2,654,139,152	
	計	2,654,139,152	-	-	2,654,139,152	
資本剰余金	資本剰余金	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
	損益外減価償却累計額	-	-	-	-	
	損益外減損損失累計額	-	-	-	-	
	差引計	-	-	-	-	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

①積立金及び目的積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
第40条1項積立金	365,782,274	247,666,786	-	613,449,060 (注)	

(注) 当期増加額は、前事業年度の利益の処分に伴って計上したものです。

②目的積立金の取り崩しの明細

該当ありません。

(12) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務		(単位:円)				
		負担金 当期負担額	当期振替額			期末残高
交付年度	期首残高		運営費負担金 収益	資産戻 運営費負担金	資本剰余金	
平成30年度	-	1,225,957,711	1,225,957,711	-	-	-
計	-	1,225,957,711	1,225,957,711	-	-	-

②運営費負担金収益			(単位:円)
業務等区分	平成30年度 支給分	合計	
期間進行基準	1,069,904,336	1,069,904,336	
費用進行基準	156,053,375	156,053,375	
計	1,225,957,711	1,225,957,711	

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

(14) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
長野県地域がん診療連携拠点病院整備事業補助金	12,200,000	-	-	-	-	12,200,000	
がん患者の仕事と治療の両立支援モデル事業補助金	4,400,000	-	-	-	-	4,400,000	
病院群輪番制病院運営費補助金	4,985,960	-	-	-	-	4,985,960	
小児初期救急医療体制整備事業補助金(長野県)	1,578,000	-	-	-	-	1,578,000	
地域医療人材拠点病院支援事業補助金	3,960,000	-	-	-	-	3,960,000	
医師臨床研修費補助事業(長野市民病院分)	4,000,000	-	-	-	-	4,000,000	
臨床研修費等補助金(医師)	8,284,000	-	-	-	-	8,284,000	
臨床研修費等補助金(歯科医師)	1,428,000	-	-	-	-	1,428,000	
看護職員確保対策事業等補助金	960,000	-	-	-	-	960,000	
長野県地域医療介護総合確保基金事業補助金	252,000	-	-	-	-	252,000	
計	42,047,960	-	-	-	-	42,047,960	

(15) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	16,248,000 (450,000)	2 (3)	-	-
職員	6,069,397,603 (150,973,400)	922 (93)	129,909,605	61
合計	6,085,645,603 (151,423,400)	924 (96)	129,909,605	61

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については、平均支給人員で記載しております。

(注2) 役員については、期末現在の人数と上記の支給人数は異なります。

(注3) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人長野市民病院 役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員給与については、「地方独立行政法人長野市民病院 給与規程」及び「地方独立行政法人長野市民病院 非正規職員給与規程」に基づき支給しております。

(注4) 法定福利費

上記明細には、法定福利費は含めておりません。

(16) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(17) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①医療費用		(単位:円)	
科 目	金 額		
医療費用			
材料費	1,796,407,369		
薬品費	1,742,660,035		
診療材料費	8,366,839		
給食用材料費	3,779,315		
医療消耗備品費	4,737,934	3,555,951,492	
棚卸減耗費			
給与費			
給料手当	4,364,748,517		
賞与	784,910,703		
賞与引当金繰入	382,291,097		
退職給付費用	389,344,701		
賃金	536,634,777		
法定福利費	1,112,563,743	7,570,493,538	
委託費			
委託費	893,786,816	893,786,816	
設備関係費			
器械賃借料	188,309,500		
修繕費	140,424,026		
機械保守料	202,563,742		
車両関係費	1,967,598	533,264,866	
減価償却費			
建物減価償却費	407,585,804		
構築物減価償却費	78,975		
機械備品減価償却費	10,503,504		
車両減価償却費	17,080		
医療用器械備品減価償却費	303,824,602		
リース資産減価償却費	170,187,502		
無形固定資産減価償却費	9,163,148	901,360,615	
研究開発費	33,913,605		
研究費	45,409,657	79,323,262	
経費			
福利厚生費	12,116,498		
旅費交通費	15,746,643		
職員被服費	25,839,878		
通信運搬費	19,198,324		
広告宣伝費	11,109,413		
印刷製本費	9,084,850		
消耗品費	42,187,359		
器具備品費	4,768,948		
会議費	1,677,347		
水道光熱費	258,359,293		
保険料	12,288,085		
交際費	2,189,599		
支払手数料	18,864,823		
租税公課	418,218,916		
貸倒引当金繰入額	2,846,410	854,923,357	
雑費	426,971	14,389,103,946	

②一般管理費 (単位:円)	
科 目	金 額
一般管理費	
給与費	450,000
役員報酬	106,100,880
給料手当	26,463,386
賞与	12,948,567
賞与引当金繰入	10,787,103
退職給付費用	22,521,076
賃金	38,875,647
法定福利費	218,146,659
委託費	6,800,000
委託費	6,800,000
設備関係費	1,583,083
車両関係費	1,583,083
減価償却費	2,310,998
建物減価償却費	2,310,998
リース資産減価償却費	840,000
研究研修費	1,075,832
研究費	1,075,832
福利厚生費	55,101,526
旅費交通費	2,330,445
通信運搬費	632,607
印刷製本費	299,356
消耗品費	1,390,122
消耗器具備品費	157,142
会議費	143,984
水道光熱費	1,464,889
保険料	316,383
交際費	40,000
諸会費	336,500
租税公課	1,928,700
	64,141,654
	294,898,226

③現金及び預金の内訳				(単位:円)
区 分	期末残高	摘 要		
現金	4,998,947			
預金	7,361,870,084			
合 計	7,366,869,031			

④医業未収金の内訳				(単位:円)
区 分	期末残高	摘 要		
個人未収金	72,223,790			
保険未収金	1,869,530,140			
その他	152,574,792			
合 計	2,094,328,722			

⑤未払金の内訳				(単位:円)
区 分	期末残高	摘 要		
建設改良費	83,019,842			
給与費	304,198,469			
材料費	577,168,053			
経費その他	289,915,518			
合 計	1,254,301,882			

決 算 報 告 書

平成30年度決算報告書

【地方独立行政法人長野市民病院】

単位（円）

区分	予算額	決算額	差額	備考
収入				
営業収益	14,100,275,000	14,905,908,434	805,633,434	
医業収益	12,962,310,000	13,752,480,715	790,170,715	入院収益の増加等による。
運営費負担金収益	1,112,714,000	1,069,904,336	▲ 42,809,664	共済追加費用に要する経費分の減額等による。
その他営業収益	25,251,000	83,523,383	58,272,383	受託収益とその他営業外収益との振替等による。
営業外収益	257,269,000	229,343,346	▲ 27,925,654	
運営費負担金収益	156,054,000	156,053,375	▲ 625	
その他営業外収益	101,215,000	73,289,971	▲ 27,925,029	受託収益とその他営業外収益との振替等による。
臨時利益	0	1,200,000	1,200,000	
計	14,357,544,000	15,136,451,780	778,907,780	
支出				
営業費用	12,682,686,000	13,706,880,255	1,024,194,255	
医業費用	12,375,918,000	13,423,967,597	1,048,049,597	
給与費	6,765,346,000	7,293,550,178	528,204,178	職員増員等による。
材料費	3,394,849,000	3,868,196,117	473,347,117	入院患者、化学療法、手術の増加等による。
経費	2,131,325,000	2,178,467,625	47,142,625	委託費、修繕費の増加等による。
研究研修費	84,398,000	83,753,677	▲ 644,323	
一般管理費	306,768,000	282,912,658	▲ 23,855,342	互助会助成金、託児所助成金の減少等による。
営業外費用	299,643,000	255,132,784	▲ 44,510,216	
資本支出	1,070,871,000	879,273,435	▲ 191,597,565	
建設改良費	338,100,000	155,381,984	▲ 182,718,016	費用の削減等による。
償還金	721,491,000	721,491,451	451	
その他資本支出	11,280,000	2,400,000	▲ 8,880,000	
計	14,053,200,000	14,841,286,474	788,086,474	
単年度資金収支	304,344,000	295,165,306	▲ 9,178,694	

（注）損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

- （１）損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでおりません。
- （２）医業費用の給与費及び一般管理費に、退職金及び賞与支払額を決算額に含めております。
- （３）上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。